

# 平成20年度（2008年度）歳入歳出決算の概要

## 一般会計

### 1 一般会計決算状況

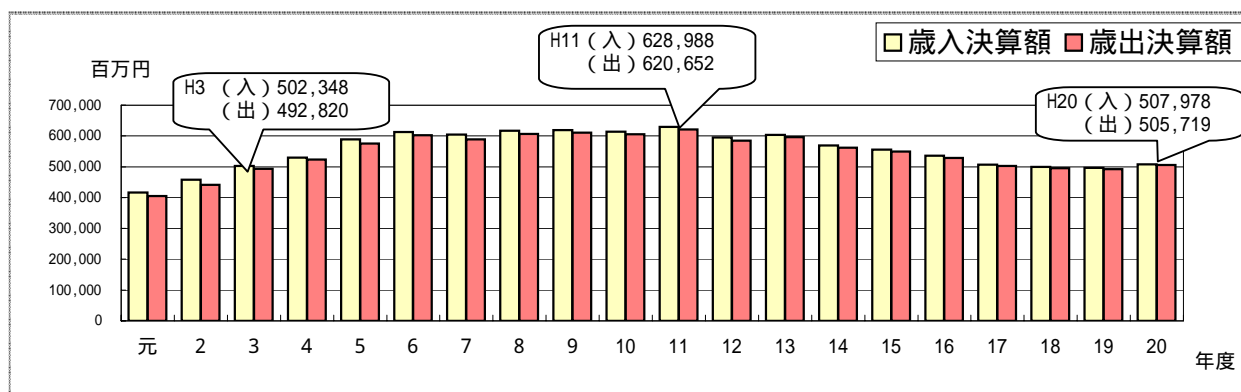
平成20年度の決算額の規模は、歳入決算額は5,079億7,797万円、歳出決算額は5,057億1,877万円となり、前年度と比べて、歳入で115億3,833万円 2.3%増、歳出で135億2,785万円 2.7%増と、歳入・歳出決算額ともに増加し、平成13年度以来7年ぶりに前年度を上回りました。これは、国の緊急経済対策事業に対応し、大幅な補正予算の編成を行ったこと等によるものです。

#### (1) 一般会計歳入歳出決算収支の状況

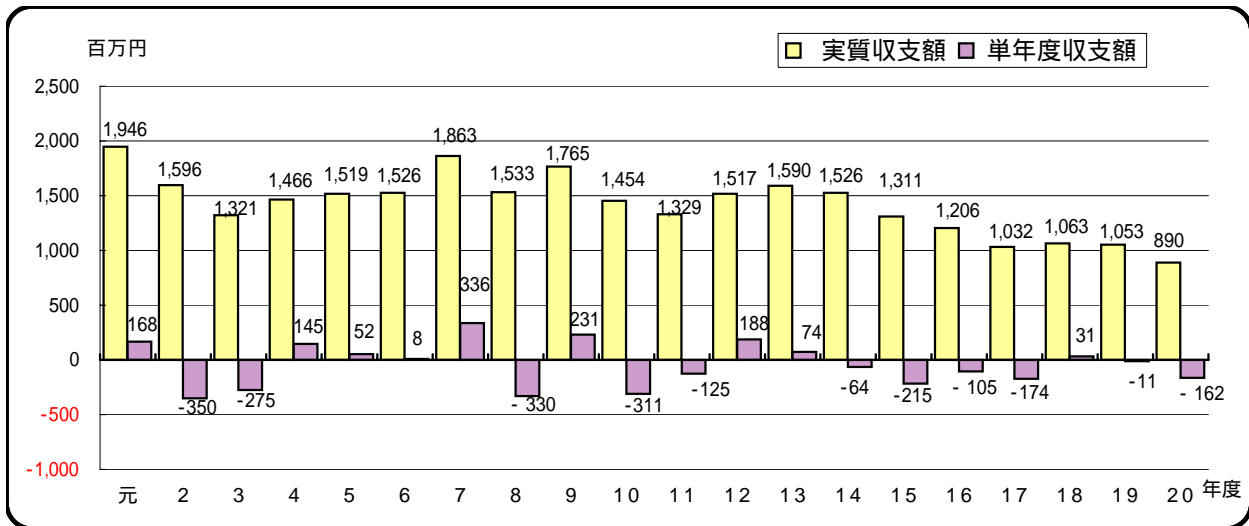
歳入と歳出の差引額である形式収支<sup>1</sup>（歳入歳出差引額）は22億5,920万円となり、前年度と比べ46.8%の減となりました。これから平成21年度への繰越事業（繰越明許費）充当財源<sup>2</sup>13億6,900万円を差し引いた実質収支額<sup>3</sup>は、8億9,020万円のプラスとなりました。また、単年度収支額は、1億6,232万円のマイナスとなりました。

区 分	決 算 額			対前年度増減率	
	20年度	19年度	増減額	20年度	19年度
	千円	千円	千円	%	%
歳入総額	507,977,967	496,439,637	11,538,330	2.3	0.7
歳出総額	505,718,770	492,190,916	13,527,854	2.7	0.6
歳入歳出差引額	2,259,197	4,248,721	1,989,524	46.8	8.8
翌年度繰越財源	1,369,002	3,196,204	1,827,202	57.2	11.1
実質収支額	890,195	1,052,517	162,322	15.4	1.0
単年度収支額	162,322	10,913			

#### (2) 一般会計歳入歳出決算額の推移



### (3)実質収支額・単年度収支額の推移



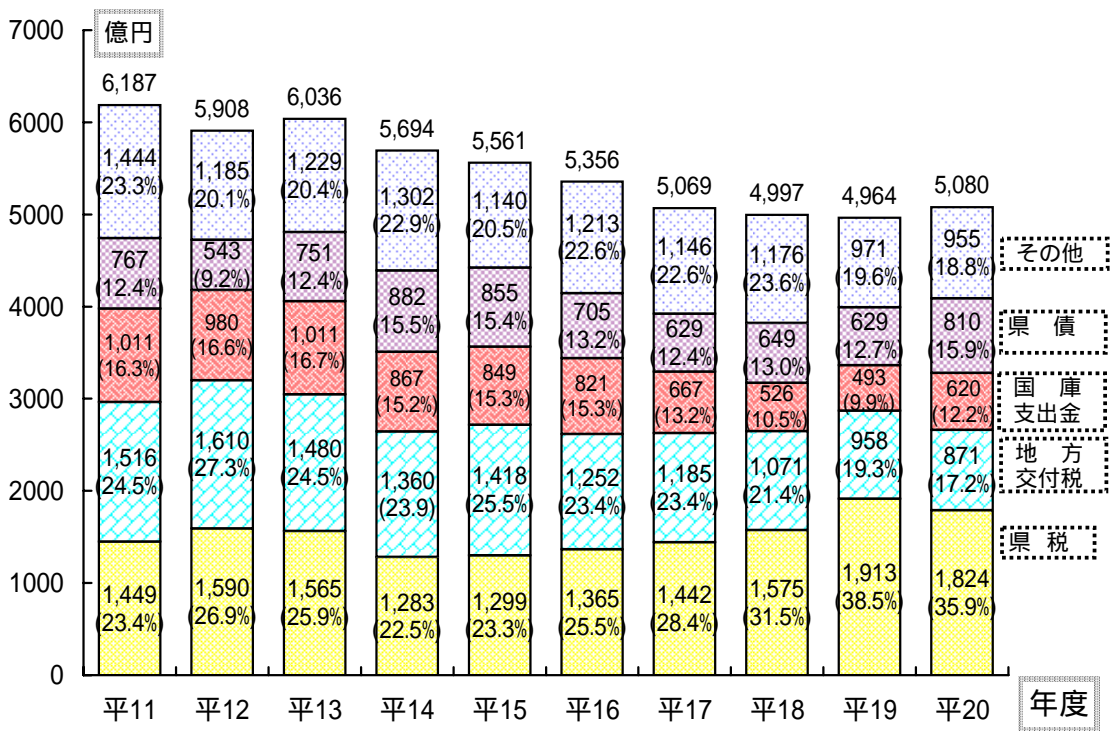
#### 用語解説

- 1 形式収支とは  
歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額
- 2 実質収支額とは  
形式収支から、翌年度への繰越すべき財源を差し引いた額をいう。実質収支は前年度以前からの収支の累積で、財政運営の状況を判断する一つの基準となるもの。
- 3 単年度収支額とは  
前年度以前の影響を排除するため、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いたもの。

## 2 歳入

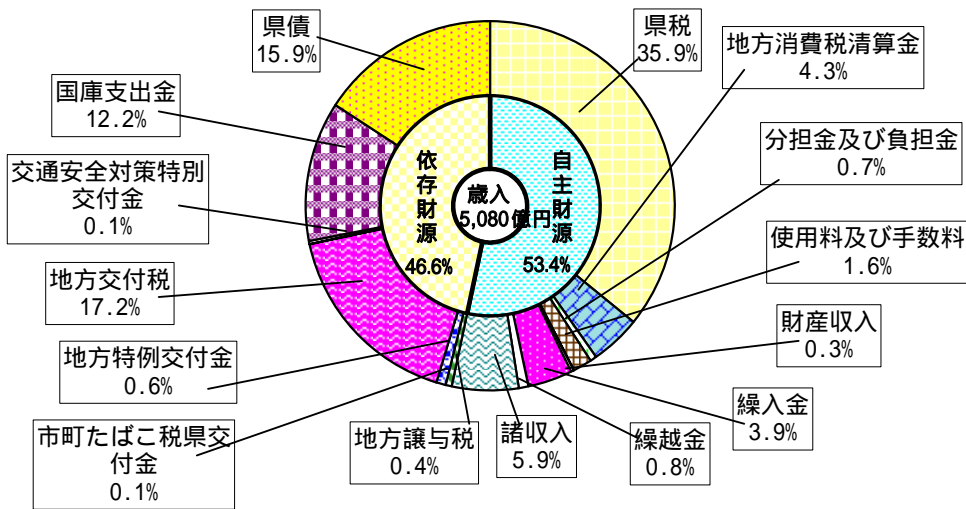
経済情勢の悪化による全国的な不況の中、県内企業も同様に業績が悪化し、県税の一つの柱である法人二税が6年ぶりに前年度決算額を下回りました。県税全体も前年度に比べ89億6,479万円4.7%の減少となりました。また、地方交付税の大幅な減額が続く一方で、国の緊急経済対策事業による国庫支出金の大幅な増加、税収減による減収補てん債の発行や臨時財政対策債の増等により、県債が増加となりました。その結果、歳入決算額は前年度に比べ115億3,833万円(2.3%)増加し、5,079億7,797万円となりました。

### (1) 歳入決算額の推移



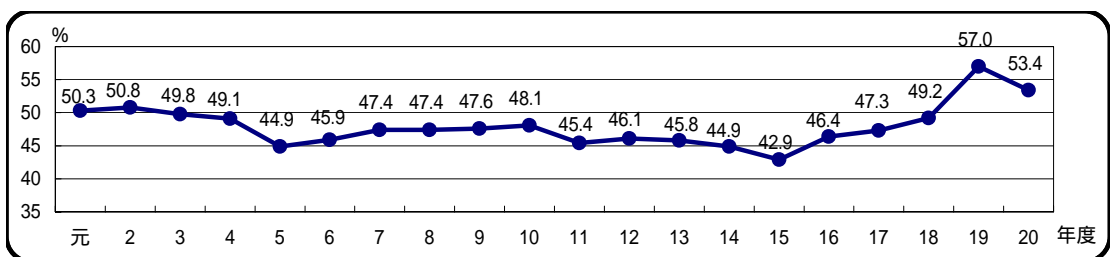
### (2) 歳入決算額の構成図

注) 県債については、借換債を除いています。



### (3) 自主財源比率

自主財源である県税が減収となったことや、依存財源である国庫支出金や県債発行が増加したことにより平成20年度の自主財源比率は53.4%となり、前年度より3.6ポイント下降しました。



#### (4) 増減の主なもの

##### 県 税

全 体	1,823億6,369万円	1,913億2,848万円 ( 89億6,479万円 4.7%)
法人二税	703億8,972万円	764億6,082万円 ( 60億7,110万円 7.9%)
個人県民税	518億5,070万円	509億6,512万円 ( + 8億8,559万円 + 1.7%)
自動車税	194億4,092万円	197億8,632万円 ( 3億4,540万円 1.7%)
軽油引取税	117億5,730万円	138億9,038万円 ( 21億3,309万円 15.4%)
地方消費税	117億1,911万円	120億1,288万円 ( 2億9,377万円 2.4%)
その他諸税	172億 594万円	182億1,296万円 ( 10億 702万円 5.5%)

世界的な不況の中、県内企業の業績も悪化に転じ、法人二税の大幅な減収をはじめ、その他の県税も減少となり、全体では、6年ぶりで前年度決算額を下回りました。

**地方特例交付金** 29億9,634万円 13億6,907万円 (+ 16億2,728万円 +118.9%)

住宅借入金等特別税額控除による個人住民税の減収補てんに伴う地方特例交付金の増および地方税等減収補てん臨時特例交付金の新設により、大幅に増加しました。

**地方交付税** 871億2,341万円 958億4,485万円 ( 87億2,144万円 9.1%)

地方交付税の算定基礎となる平成19年度の税収の増などもあり、前年度比9.1%の減少となりました。

**国庫支出金** 620億3,524万円 492億5,487万円 (+127億8,037万円 +25.9%)

国庫補助金で前年度と比べ、140億8,840万円 127.4%の増、国庫負担金では6億4,546万円 1.8%の減となり、全体的には国の緊急経済対策による補正により前年度より大幅に増加しました。

県 債	809億6,600万円	629億1,240万円 ( +180億5,360万円 +28.7%)
臨時財政対策債	582億7,600万円	442億8,240万円 ( +139億9,360万円 +31.6%)
を除く県債		
臨時財政対策債	226億9,000万円	186億3,000万円 ( +40億6,000万円 +21.8%)

県債発行額は、急激な景気の悪化による税収の減収を補う減収補てん債の発行(120億円)や臨時財政対策債の増等により、前年度を上回りました。

県債残高 9,235億7,192万円 (対前年度 +229億9,039万円 +2.6%)  
 県民1人当たり県債負担額 65万9千円 (対前年度 +1万3千円 +2.1%)

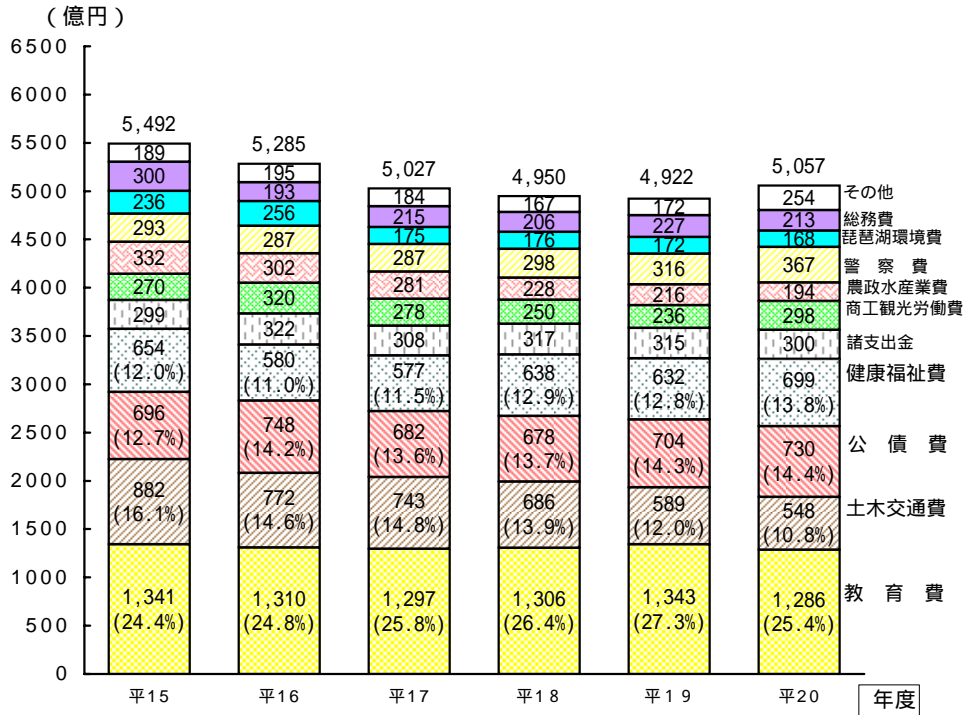
県債残高は増加していますが、地方交付税から振り替えられた臨時財政対策債を除きますと、平成20年度末で、7,492億756万円、前年度より、5億4,635万円(0.7%)増となっています。

なお、臨時財政対策債の残高は、平成20年度末で、1,743億6,437万円ですが、この臨時財政対策債の元利償還相当額は、その全額を後年度地方交付税の基準財政需要額に算入されることとなっております。また、その他の県債の中にも、交付税措置されるものもあります。

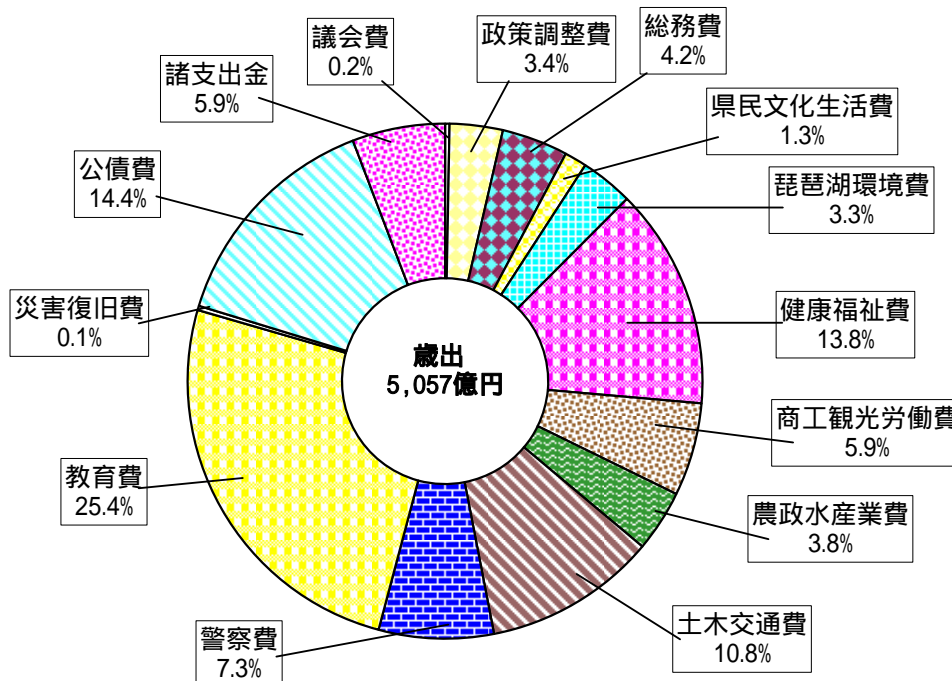
# 3 歳 出

歳出決算額は、前年度に引き続き事務事業の見直し等、歳出削減への取り組みや投資的経費の抑制に努める一方で、急激な景気の悪化に対応するため打ち出された国の緊急経済対策事業に取り組んだことにより、135億2,785万円(2.7%)増加し、5,057億1,877万円となりました。

## (1) 歳出決算額の推移



## (2) 歳出決算額の構成図



### (3) 増減の主なもの

**政策調整費** 172億5,253万円 65億7,398万円 (+106億7,855万円 +162.4%)

滋賀県土地開発公社等への貸付金の増や東海道新幹線新駅課題対応基金の造成などにより、162.4%の増加となりました。

**総務費** 212億9,534万円 226億6,147万円 (13億6,613万円 6.0%)

県議会議員一般選挙および参議院議員通常選挙の終了、職員手当等(主に退職手当)の減、給与システム委託料の減などにより、6.0%の減少となりました。

**県民文化生活費** 66億4,591万円 88億737万円 (21億6,146万円 24.5%)

生活衛生費を健康福祉費へ移管したこと等による減、さらに、びわ湖ホール管理運営費や希望が丘文化公園の工事費の減等により、24.5%の減少となりました。

**琵琶湖環境費** 167億6,191万円 172億1,153万円 (4億4,962万円 2.6%)

滋賀県造林公社およびびわ湖造林公社の債務引受による償還金が増加となりましたが、林野公共事業をはじめとする公共事業などの減により、2.6%の減少となりました。

**健康福祉費** 698億7,795万円 631億9,537万円 (+66億8,258万円 +10.6%)

子育て支援、妊婦健康診査、後期高齢者医療制度、障害者自立支援に係る基金の造成による増や生活衛生費の移管増等により、10.6%の増加となりました。

**商工観光労働費** 297億8,206万円 236億4,376万円 (+61億3,830万円 +26.0%)

中小企業振興資金貸付金の預託金の減がありましたが、しが新事業応援ファンド造成のための貸付やふるさと雇用再生特別基金、緊急雇用創出事業臨時特例基金の新規造成により26.0%の増加となりました。

**農政水産業費** 193億5,018万円 216億722万円 (22億5,704万円 10.4%)

海づくり大会終了等に伴う負担金の減や土地改良事業の減などにより、10.4%の減少となりました。

**土木交通費** 548億831万円 589億1,726万円 (41億895万円 7.0%)

道路事業、河川事業などの公共事業について、国からの補助を受けて行う事業の一部に増がみられたものの、県が単独で行う事業の減等により、7.0%の減少となりました。

**警察費** 366億7,660万円 316億4,117万円 (+50億3,542万円 +15.9%)

職員手当等(主に退職手当)の減がみられたものの、警察本部庁舎および管制センター等の整備に係る工事費の増により、全体的には15.9%の増加となりました。

**教育費** 1,286億550万円 1,343億58万円 (56億9,508万円 4.2%)

スポレク祭の開催による増もありましたが、野洲養護学校建設工事の終了に伴う工事費の減や職員手当等の減もあり、全体として4.2%の減少となりました。



## 特別会計

### 1 特別会計決算状況

13ある特別会計の決算は、歳入決算額1,995億1,905万円（前年度対比1.1%減）、歳出決算額1,948億7,386万円（前年度対比1.1%減）となり、歳入歳出差引額は46億4,519万円となりました。

### 2 特別会計歳入歳出決算収支の状況

区 分	決 算 額			対前年度増減率	
	20年度	19年度	増減額	20年度	19年度
歳入総額	千円 199,519,048	千円 201,772,327	千円 2,253,279	% 1.1	% + 10.9
歳出総額	194,873,856	197,067,623	2,193,767	1.1	+ 11.4
歳入歳出差引額	4,645,191	4,704,704	59,513	1.3	3.7
翌年度繰越財源	1,061,219	1,111,010	49,791	4.5	4.5
実質収支額	3,583,972	3,593,694	9,722	0.3	3.4
単年度収支額	9,722	127,006			

### 3 特別会計別歳入歳出決算状況

特別会計名	歳入決算額		対前年比		歳出決算額		対前年比		歳入歳出 差引額 C = A - B	実質収支額	単年度収支額
	A	%	B	%	C	%					
市町振興資金貸付事業	千円 2,131,996	% 7.2	千円 2,031,093	% 6.9	千円 100,903	千円 100,903	千円 16,599				
中小企業支援資金貸付事業	2,658,397	12.5	1,397,462	2.9	1,260,935	1,260,935	337,733				
農業改良資金貸付事業	138,631	1.7	53,210	26.6	85,421	85,421	21,595				
琵琶湖総合開発資金 管 理 事 業	303,370	0.0	303,370	0.0	0	0	0				
林業・木材産業改善資金 貸 付 事 業	263,487	38.0	150,348	52.6	113,139	113,139	5,650				
流域下水道事業	24,761,541	2.0	22,038,763	1.9	2,722,778	1,661,559	130,634				
土地取得事業	329,674	235.2	329,604	235.2	70	70	70				
用品調達事業	863,139	10.2	847,902	11.0	15,237	15,237	6,681				
収入証紙	5,254,097	8.1	5,253,539	8.1	557	557	0				
公営競技事業	57,870,309	10.9	57,621,616	10.5	248,693	248,693	195,556				
沿岸漁業改善資金貸付事業	68,764	5.7	84	99.0	68,680	68,680	4,459				
母子および寡婦福祉資金 貸 付 事 業	256,821	16.0	228,043	11.2	28,778	28,778	20,035				
公債管理	104,618,822	6.6	104,618,822	6.6	0	0	0				
特別会計合計	199,519,048	1.1	194,873,856	1.1	4,645,191	3,583,972	9,722				

流域下水道事業には翌年度への繰越財源が1,061,219千円あるため実質収支額はC - 1,061,219千円で算出しています。  
収入証紙における歳入歳出差引額の誤差は端数処理によって生じたものです。

### 4 決算額の主なもの

#### 公営競技事業特別会計

- （歳入） 578億7,031万円（対前年度比 + 56億9,372万円 + 10.9%）
- （歳出） 576億2,162万円（対前年度比 + 54億9,816万円 + 10.5%）
  - ・大規模レース（新鋭王座決定戦）の開催に伴う売上額の増

#### 流域下水道事業特別会計

- （歳入） 247億6,154万円（対前年度比 + 4億8,412万円 + 2.0%）
- （歳出） 220億3,876万円（対前年度比 + 4億3,277万円 + 1.9%）
  - ・公債費の増

# 基金

## 基金の状況

(単位：円)

	基金の名称	H20.3末現在	H20年度増減	H21.3末現在
1	マザーレイク滋賀応援基金		14,721,647	14,721,647
2	ふるさと雇用再生特別基金		5,030,000,000	5,030,000,000
3	緊急雇用創出事業臨時特例基金		3,210,000,000	3,210,000,000
4	地域活性化・生活対策基金		640,000,000	640,000,000
5	学習船建造基金		30,000,000	30,000,000
6	後期高齢者医療財政安定化基金		271,057,542	271,057,542
7	医師確保対策基金	291,531,987	30,072,692	261,459,295
8	産業廃棄物発生抑制等推進基金	152,047,350	13,075,960	138,971,390
9	国民健康保険広域化等支援基金	216,099,324	73,073,205	143,026,119
10	森林整備地域活動支援基金	100,698,971	2,412,770	103,111,741
11	災害救助基金	629,251,506	6,834,510	636,086,016
12	財政調整基金	5,003,078,404	2,706,875,879	2,296,202,525
13	土地開発基金	14,477,859,975	1,044,775,048	15,522,635,023
14	琵琶湖管理基金	7,141,727,220	579,231,000	6,562,496,220
15	福祉教育振興基金	1,984,029,068	16,882,395	2,000,911,463
16	県債管理基金	14,483,013,433	3,876,524,891	10,606,488,542
17	消費者行政活性化基金		250,000,000	250,000,000
18	県立近代美術館美術品取得基金	85,430,768	734,017	86,164,785
19	琵琶湖研究基金	314,583,000	44,450,000	270,133,000
20	平和祈念施設整備基金	513,555,731	4,358,227	517,913,958
21	警察本部庁舎整備基金	1,998,603,910	616,099,797	1,382,504,113
22	障害者自立支援対策臨時特例基金	765,790,603	1,213,374,960	1,979,165,563
23	工業技術振興基金	452,918,298	0	452,918,298
24	陶芸の森陶芸作品取得基金	92,265,757	779,893	93,045,650
25	東海道新幹線新駅等施設整備促進基金	3,969,721,838	3,969,721,838	0
26	公営競技施設整備基金	148,915,961	1,284,530	150,200,491
27	琵琶湖森林づくり基金	714,355,237	159,340,863	873,696,100
28	スポーツ施設整備基金	508,889,867	4,312,000	513,201,867
29	東海道新幹線新駅課題対応基金		3,486,628	3,486,628
30	介護保険財政安定化基金	2,295,321,811	76,088,959	2,371,410,770
31	中山間地域等直接支払基金	28,013,000	15,983,286	12,029,714
32	鉄軌道関連施設整備促進基金	54,666,615	29,541,240	25,125,375
33	環境保全基金	400,000,000	0	400,000,000
34	妊婦健康診査支援臨時特例基金		974,461,000	974,461,000
35	子育て支援対策臨時特例基金		1,294,351,000	1,294,351,000
36	琵琶湖開発事業関連埋蔵文化財保管整理基金	458,937,269	83,141,634	375,795,635
37	県立大学整備基金	360,976,818	136,926,303	224,050,515
38	琵琶湖流域下水道維持管理基金	4,201,130,107	75,534,205	4,276,664,312
39	森林整備担い手対策基金	902,500,000	3,426,000	899,074,000
40	ふるさと・水と土保全基金	1,228,670,813	6,074,982	1,222,595,831
	合計	63,974,584,641	2,140,571,487	66,115,156,128

(内訳)

現金	54,857,475,094	2,944,023,934	57,801,499,028
土地(土地開発基金)	9,027,471,221	804,037,087	8,223,434,134
救援物資等(災害救助基金)	89,638,326	584,640	90,222,966